

- 新庄市では、所有者のみでは管理が困難な森林や森林が持つ多面的な機能を保持するため、適正な森林整備の推進が課題となっている。
- このため、森林環境譲与税の財源を活用し、航空レーザー測量共同事業や間伐、林道整備等の取組を実施。
- 木質バイオマス発電所の稼働や大型集成材工場の進出により、木材の活用が促進され、林業の活性化が期待されている。

## □ 事業内容

### 森林整備推進事業

- ・ 航空レーザー測量共同実施負担金（国有林8,010ha 民有林：4,818ha）
- ・ 新庄市森林整備事業補助金（補助率18%）
- ・ 林道山屋線道路整備工事
- ・ 林道上野1号線舗装修繕

【事業費】18,122千円（うち譲与税18,122千円）

【実績】 森林整備 間伐面積：8.0ha  
 作業道整備：1,888m  
 林道整備 山屋線 L=11m（4か年計画のうち第2期）  
 上野1号線 L=130m、W=3.0、T=4cm

## □ 取組の背景

- ・ 本市の林家数は、ほとんどが零細所有者であり、林家の高齢化、若年労働力の減少等、林業経営は厳しい状況にある。
- ・ このため、森林所有者、森林組合等関係機関と連携を図り、森林施業の共同化、林業担い手の育成、林業の機械化等を進める必要がある。



（林道整備：山屋線着工前後）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 国、県の補助事業に合わせ新庄市森林整備補助金によりかさ上げ（18%）を交付することにより森林施業を推進した。
- ・ 災害による林道の欠損箇所を4年計画で実施（R5：第2期）

## □ 取組の効果

- ・ 補助金の交付をかさ上げすることで森林施業の促進と所有者負担の軽減が図られた。
- ・ 林道の整備を行うことで森林施業個所の増加が見込まれる

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,504千円	②私有林人工林面積（※1）：2,176ha	
③林野率（※1）：57.6%	④人口（※2）：34,524人	⑤林業就業者数（※2）：101人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 金山町では、路網整備（既存路網の改修を含む）が課題となっている。
- ▶ このため、既存林道の機能向上の取組を実施。

## □ 事業内容

### 令和5年度 杉沢地区路網改良工事

- ・ 林道舗装の整備。
- ・ 横断側溝等の整備。

【事業費】 4,451千円（うち譲与税4,451千円）

【実績】 林道 柳原・外沢線（杉沢地区区間）の  
50m（アスファルト舗装）を整備できた。

## □ 取組の背景

- ・ 路面が荒れ、大型車両の通行に支障がでることがあったこと。
- ・ 間伐のモデル地区に予定している個所に当たること。
- ・ 林業以外の利用も多い区間であること。
- ・ 林道柳原・外沢線の間であり、3地区（柳原、杉沢、外沢）を結ぶ重要な林道であり、通行の障害が発生すると多くの人に影響があること。



（施工前）



（施工後）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 林業での利用はもとより、山菜取りなどのレジャーでの利用も多いことから、利用規制ができるだけ短い期間となるような工事計画とした。
- ・ 林道の側溝は地区の用水路も兼ねており、できるだけ利用に支障がない時期とした。

## □ 取組の効果

- ・ 大雨時でも路面が荒れることが無くなった。
- ・ 林道の先に位置している森林での間伐の計画を立てることができ、モデル地区として一步前進することができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：21,820千円	②私有林人工林面積（※1）：3,346ha	
③林野率（※1）：77.5%	④人口（※2）：5,071人	⑤林業就業者数（※2）：51人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 山形県 最上町（森林整備推進のための補助金 支援及び林道開設準備）

- 最上町では、「再生可能なエネルギーの地産地消」と「循環型社会の構築」を図るため、町が主体となって地域の貴重な森林資源の活用を推進してきた。今後も、新たな森林管理システムに基づいて森林整備を推進する方針。
- 令和5年度において、森林整備の推進に向けて以下の取組みを行った。
  - ・ 民有林整備に対して町独自の嵩上げ補助による支援を行った。
  - ・ 今後森林整備事業が予定されている区域への新規林道開設準備を実施した。

## □ 事業内容

### 1 間伐等の森林整備への支援（最上町森林整備推進事業）

- ・ 特定間伐促進計画に基づく間伐、作業道開設及び再造林後7年以内の下刈りを対象とした支援（嵩上げ補助）を実施。

【事業費】 4,857千円（うち譲与税4,857千円）

【実績】 間伐 22.64ha、森林作業道開設 2,838m、下刈り 28.30ha

### 2 林道・林専道の開設準備

【事業費】 2,673千円（うち譲与税2,673千円）

【実績】 林道最上奥の細道線：開設支障木伐採 L=400m

## □ 取組の背景

・ 町独自の嵩上げ補助について、土地の所有者負担を軽減することで、継続的な森林の維持が見込まれる。また、森林整備事業が予定されている区域への新規林道開設準備を進めることで、事業の円滑化が図られ、森林整備の推進が望める。



（事業1：作業道開設）



（事業1：作業道開設）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業について、美しい森林づくり基盤整備事業を活用した場合でも、森林施業支援事業と同じ補助率で実施できるように補助率を設定し、間伐の推進を図った。また、森林所有者の負担となる再造林後の下刈りについて、負担がなくなるよう補助率を設定し、伐採後の確実な再造林を推進している。

## □ 取組の効果

- ・ 1の事業については3件の申請があり、間伐・作業道開設・下刈りへの支援を行い、間伐の推進が図られた。
- ・ 2の事業については、支障木伐採の実施により、今後の森林整備に向けた準備を行えた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：18,740千円	②私有林人工林面積（※1）：3,507ha	
③林野率（※1）：80.4%	④人口（※2）：8,080人	⑤林業就業者数（※2）：27人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 舟形町の総面積は11,904haであり、多くの森林に恵まれており、その面積は8,554haで、そのうち民有林面積は3,638haである。その中には、間伐等の森林施業がなされず放置された森林もみられ、今後は、所有者等による適切な管理の実施への指導が町の課題となっている。また伐期を迎える林分も多く存することから林業生産活動を通じた適切な森林整備を図るとともに、環境に優しい素材である木材の有効活用の観点から、計画的な施業を推進することが求められている。
- 令和5年度においては、以下の取組を実施。
  - ・ 山形県森林資源デジタル化推進事業負担金
  - ・ 山形県森林クラウドシステムの使用料契約

## □ 事業内容

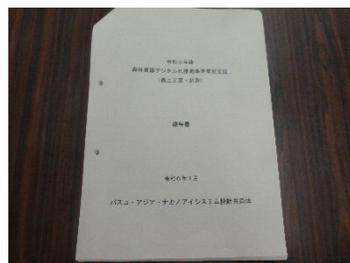
- ・ 航空レーザー測量を行い、精度の高い地形情報や森林資源情報等の整備に必要なデータの収集を行う。

【事業費】 7,853千円（うち譲与税7,853千円）

【実績】 航空レーザー測量により、地形解析や森林資源解析の基礎となるデータを取得した。取得したデータを基に、今後森林資源解析を実施する。

- ・ 山形県森林クラウドシステム利用契約

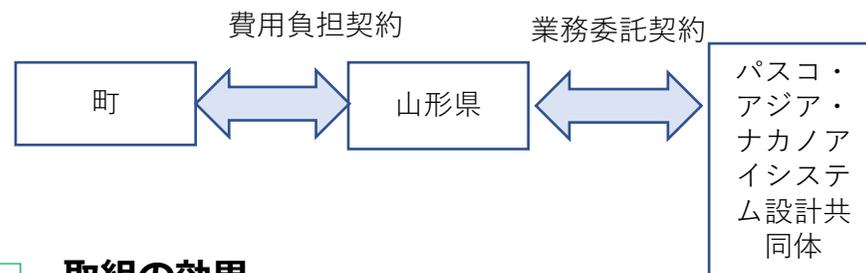
【事業費】 132千円（うち譲与税132千円）



（森林資源デジタル化推進事業成果品）

## □ 事業スキーム

- ・ 山形県森林資源デジタル化推進事業



## □ 取組の効果

- ・ 航空レーザー測量を実施し、精度の高い地形情報用のデータを取得することができた。

## ◇ 基礎データ

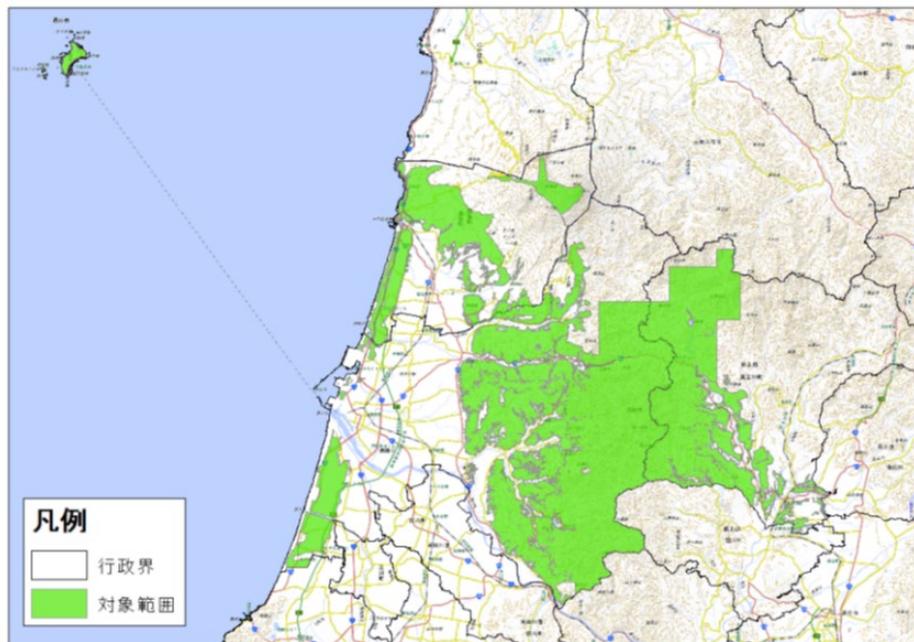
①令和5年度譲与額：4,650千円	②私有林人工林面積（※1）：1,087ha	
③林野率（※1）：70.8%	④人口（※2）：5,007人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 当町では、民有林の森林資源解析を実施し、解析結果を活用した森林経営管理制度事業の実施を予定
- 当初、町単独での計測実施を計画していたが、事務負担や費用負担の減少を図るため、令和4年度に県との共同実施により航空レーザ測量を実施した。
- この調査結果に基づき、令和5年度は下記項目について県と共同で計測データの解析を実施。
  - ①微地形表現図、②傾斜区分図、③傾斜方位区分図、④既設路網データ、⑤単木ポイントデータ、⑥メッシュ森林資源情報データ、⑦林相境界データ、⑧林相区分図、⑨立木密度分布図、⑩平均樹高分布図、⑪収量比数分布図、⑫相対幹距比分布図、⑬材積分布図

### □ 事業内容

- 1 森林資源解析
- 【事業費】 3, 130, 000円(全額譲与税を充当)
- 【実績】 森林資源解析 3, 170ha



位置図

### □ 事業スキーム

- ○森林経営管理制度事業



- 町 → 県: 負担金の支払い
- 町 ← 県: 負担契約
- 県 → 業者: 業務委託
- 県 ← 業者: 解析、成果品の提供等

### □ 利点

- ○県が事業実施主体となるため、町の事務負担が軽減される。
- ○国や県、周辺市町との共同によるスケールメリットにより町の事業費が軽減される

### □ 取組の効果

- 微地形表現図等の地形解析成果と林相区分図等の森林資源解析成果のデータを取得することができた。
- 航空レーザ測量成果による作業道設計の検討や森林経営管理制度実施のためのゾーニングの検討への活用が期待される。

### ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与税額	43, 340千円
②私有人工林面積(※1)	3, 893ha
③林野率(※1)	86. 2%
④人口(※2)	7, 203人
⑤林業就業者数(※3)	168人

※1:「2020農林業センサス」より、※2、3:「令和2年国勢調査」より

- ▶ 前回意向調査実施森林と合わせて経営計画をたてられるよう、意向調査範囲を検討した。
- ▶ 分収造林地の存在や意向調査の結果から、経営計画をたてられる面積とはならなかったが、今後の意向調査範囲を検討する際のいい勉強となりました。

## □ 事業内容

### 意向調査

- ・令和4年度に集積計画を作成した周辺の森林について、意向調査を行った。

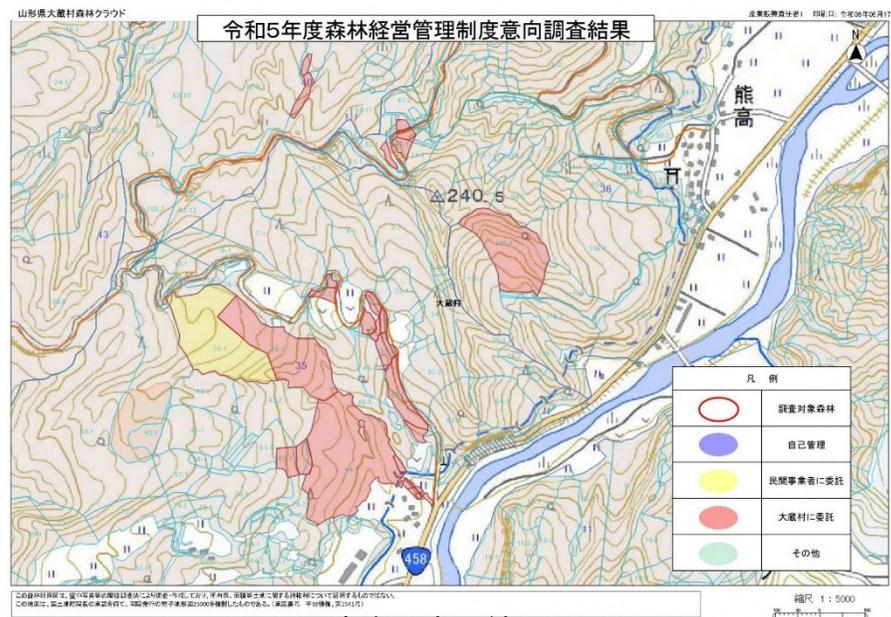
【実績】意向調査面積14.31ha 森林所有者21名  
（うち村に委託11.52ha 20名）

## □ 取組の背景

- ・令和4年度に集積計画の同意取得のため説明会を実施した際に、周辺に所有する森林があることを聞いたのと、集積計画を作成した森林と合わせて経営計画がたてられるよう、意向調査の範囲を検討した。結果的には、分収造林地等もあり基準を満たす面積の意向調査を行うことはできなかった。

## □ 取組の効果

- ・前回意向調査森林の周辺ということもあり、所有者の大半が前回と同様であったため、ほとんどの方から同意を得ることができた。



意向調査の結果

## ◇ 基礎データ

① 令和4年度譲与額：6,428千円	② 私有林人工林面積（※1）：1,039ha	
③ 林野率（※1）：84.7%	④ 人口（※2）：3,028人	⑤ 林業就業者数（※2）：13人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 鮭川村では、森林所有者の高齢化や相続による世代交代により、手入れ不足や所有者が地域外にいる人工林が増え、森林の多面的機能の発揮が困難になり土砂災害の発生等の危険性が高まっていることから、森林環境譲与税を財源として、森林組合等の林業事業体が主体となった間伐・再造林を支援していく。さらに、森林所有者へ意向調査等を行うことで、林業事業体が経営管理しやすい環境づくりを支援していく。
- 令和5年度においては、前年度に実施した意向調査を基に集積計画を策定した。昨年度の意向調査より、経営可能な森林として3.32haについて集積計画を策定。（村へ管理委託の意向があった面積3.64haから減少）
- 令和6年度においては、国・県・近隣市町村と共同での航空レーザ測量を基にした解析業務を実施予定。

## 事業内容

### 1 鮭川村森林経営管理意向調査業務委託

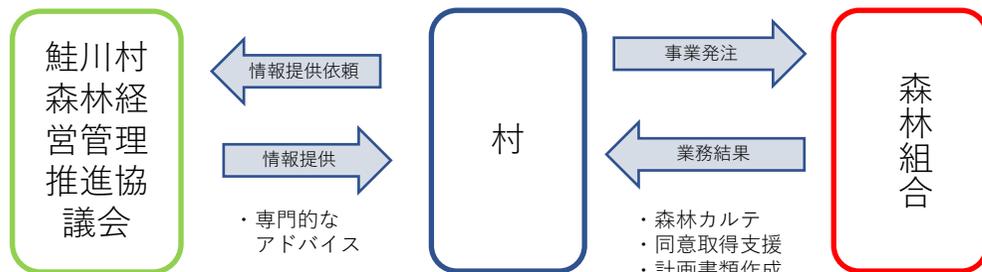
- ・ 意向調査結果をふまえてモデル地区の集積計画を策定。
- ・ 地権者からの同意を基に策定し、令和6年度に公告、縦覧を実施。

【事業費】2,750千円（全額譲与税）

【実績】森林カルテ、意向調査結果

【事業委託先】地元森林組合

## 事業スキーム

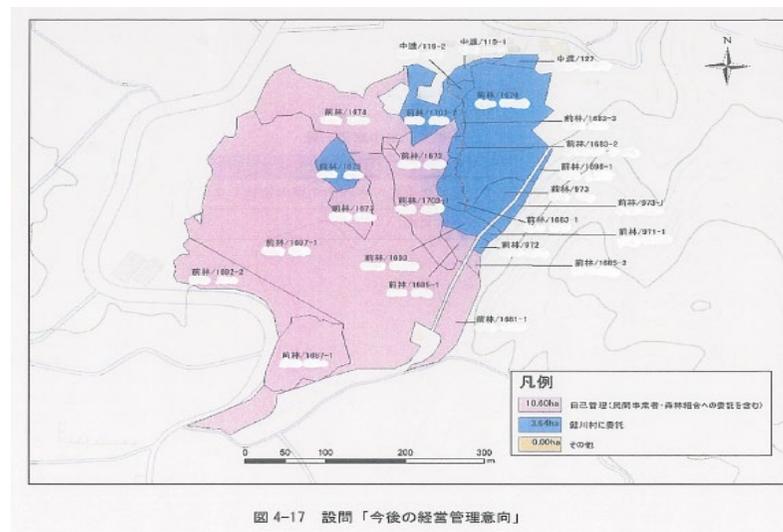


## 工夫・留意した点

- ・ 村内の山林について、熟知している地元森林組合に業務を委託することによって、現場の知見を踏まえた内容とすることができた。また、意向調査前に森林の現況調査を森林組合と実施することにより、同意を得る際の説明会でも現況に基づいた説明ができ、スムーズな同意取得に効果があった。

## 取組の効果

- ・ 経営に不向きは森林を除き集積計画を策定することができた。まずは、モデル地区として間伐まで取組を進める。



## 基礎データ

①令和5年度譲与額	5,584千円
②私有林人工林面積（※1）	1,514ha
③林野率（※2）	65.8%
④人口（※3）	3,902人
⑤林業就業者数（※3）	10人

※1、2:「2020農林業センサス」より、※3:「R2国勢調査」より、  
※4:「H27年国勢調査」より

- 戸沢村では、戦後植栽された人工林が利用可能な時期を迎える一方で、森林所有者の不在村化と世代交代等により森林への関心が薄め、森林の管理が適切に行われず、森林の持つ土砂災害防止や地球温暖化防止などの公益的機能が十分に発揮できない状態になっている。
- 令和4年度には本村・山形県・山形県森林管理署最上支署・林業事業者・やまがた森林と緑の推進機構で構成する協議会を設置。本制度の基本的な方針について現地調査を交えながら協議し、今後の実施方針を策定した。その方針に基づき意向調査を実施した。
- 令和5年度には意向調査が完了した対象森林において集積計画を策定するため、標準地調査を実施した。

## □ 事業内容

### 対象森林の標準地調査を実施

意向調査が完了した59林班内で当村に委託を希望する箇所について森林整備の方向性を定めるため、標準地調査を実施した。

【事業費】792千円（譲与税）

【実績】標準地調査対象地12.92ha

## □ 取組の背景

対象地は以前から施業の要望があったが、林齢の関係から林業事業者は補助事業を組めずにいた箇所だったため、モデル地区として本制度を活かした整備を行いたいと考えている。

適切な整備に向けた当地区の方向性を定め、該当する森林所有者の同意を得るために調査を行った。

## □ 工夫・留意した点

・当初は調査から集積計画の策定までを含めた委託を実施する予定だったが、副次的効果として譲与税の効果的な活用と事務担当者の知識とスキルの向上を重要視し、標準地の調査（プロット等）のみを委託した。

## □ 取組の効果

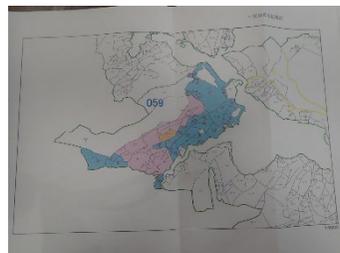
・集積計画を策定する前に現地調査を行うことで、林齢や樹種といった現地の状況、更には木材搬出の可否についても調査することで、より質の高い成果品にすることができた。



（現地調査の様子①）



（現地調査の様子②）



（成果品（図面））

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：11,076千円	②私有林人工林面積（※1）：2,796ha	
③林野率（※1）：82.4%	④人口（※2）：4,199人	⑤林業就業者数（※2）：13人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より